



平成 16 年 7 月 16 日

第 30 期 決 算 公 告

- ・ 貸 借 対 照 表 …………… 2
- ・ 損 益 計 算 書 …………… 3
- ・ 注 記 事 項 …………… 4

株 式 会 社 ダ イ サ ン

大阪府中央区北久宝寺町 3 丁目 6 番 1 号

貸借対照表

(平成16年4月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,018,800】	【流動負債】	【 1,981,885】
現金及び預金	1,113,023	支払手形	383,275
受取手形	868,156	買掛金	355,023
売掛金	1,014,572	短期借入金	400,000
割賦売掛金	31,722	1年内返済長期借入金	407,600
商品	20,761	未払金	82,891
製品	301,786	未払消費税等	14,032
仕掛品	41,307	未払費用	122,216
原材料	25,046	割賦繰延利益	14,188
賃貸用仮設材	277,629	賞与引当金	126,959
繰延税金資産	244,738	その他の流動負債	75,697
短期貸付金	17,213	【固定負債】	【 141,010】
未収入金	77,625	長期借入金	16,400
その他の流動資産	6,047	匿名組合債務	31,157
貸倒引当金	20,829	役員退職慰労引当金	75,200
【固定資産】	【 2,796,702】	長期未払金	18,253
(有形固定資産)	(1,778,255)	負債合計	2,122,896
建物	215,286		
構築物	54,324		
機械及び装置	104,053		
車両及び運搬具	314		
工具器具及び備品	22,100		
土地	1,382,175		
(無形固定資産)	(34,044)		
借地権	15,936		
電話加入権等	12,275		
ソフトウェア	5,832		
(投資その他の資産)	(984,402)		
投資有価証券	360,401		
更生債権等	50,416		
保険積立金	80,654		
差入保証金	149,393		
繰延税金資産	213,033		
その他の投資	229,920		
貸倒引当金	99,416		
資産合計	6,815,502	資本の部	
		科 目	金 額
		【資本金】	【 546,550】
		【資本剰余金】	【 629,650】
		資本準備金	629,650
		【利益剰余金】	【 3,477,587】
		利益準備金	49,795
		別途積立金	2,668,000
		当期末処分利益	759,792
		【株式等評価差額金】	【 43,037】
		【自己株式】	【 4,218】
		資本合計	4,692,606
		負債・資本合計	6,815,502

(注) 1. 重要な会計方針および注記については、損益計算書の次に一括記載しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成15年4月21日から〕
〔平成16年4月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
レンタル売上高	4,675,254	
製商品売上高	2,316,093	6,991,348
営業費用		
レンタル売上原価	2,967,443	
製商品売上原価	1,510,450	4,477,893
売上総利益		2,513,454
販売費及び一般管理費		1,919,316
営業利益		594,138
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,095	
受取手数料	13,943	
その他の営業外収益	18,150	41,189
営業外費用		
支払利息	19,787	
その他の営業外費用	3,558	23,345
経常利益		611,982
(特別損益の部)		
特別利益		
匿名組合出資利益	45,768	
その他の特別利益	4,804	50,572
特別損失		
固定資産除売却損	4,690	
子会社整理損	19,593	
その他の特別損失	514	24,798
税引前当期純利益		637,757
法人税、住民税及び事業税	15,938	
法人税等調整額	36,163	52,101
当期純利益		585,655
前期繰越利益		174,136
当期末処分利益		759,792

(注) 1. 重要な会計方針および注記については、損益計算書の次に一括記載しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

其他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料	移動平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法

(3) 賃貸用仮設材の評価基準および評価の方法

購入年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～15年
機械及び装置	3～12年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当期末現在の年金資産残高が退職給付債務を上回っているため退職給付引当金の残高は発生しておりません。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条の引当金であります。

(6) 割賦販売取引の売上高および売上原価の計上方法

割賦販売取引に係る債権総額を割賦売掛金として計上し、回収期限到来の日をもって売上高および売上原価を計上する方法によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 匿名組合の会計処理

当社の出資に関する匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資金を超える金額は、匿名組合債務として計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針 財務上発生している金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

ヘッジ有効性評価方法 当社がヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理の適用要件を満たすため、有効性の判定は不要であります。

(10) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 1,274,728 千円

(2) 受取手形裏書高 19,950 千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および周辺機器、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産

割賦売掛金 26,991 千円
建 物 34,751 千円
土 地 408,289 千円

(5) 旧商法第 280 条の 19 の規定による新株引受権の目的となる株式は、普通株式 199,000 株で、1 株当たりの発行価格は 430 円であります。

(6) 商法施行規則題 124 条第 3 号の規定により、純資産のうち配当制限を受ける額は 43,037 千円であります。

3. 損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益 78 円 1 銭

1 株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

4. 退職給付会計関係の注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	424,927 千円
年金資産	447,013 千円
前払年金費用	22,086 千円
	<hr/>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	11,634 千円
退職給付費用合計	11,634 千円
	<hr/>

5. 税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

繰越欠損金	180,445 千円
賞与引当金	51,659 千円
その他	18,535 千円
繰延税金資産合計	250,640 千円
	<hr/>

繰延税金負債

未収還付事業税	5,902 千円
繰延税金負債合計	5,902 千円
繰延税金資産の純額	244,738 千円
	<hr/>

(固定の部)

繰延税金資産

投資有価証券評価損	194,727 千円
役員退職慰労引当金	30,598 千円
貸倒引当金	22,196 千円
その他	4,023 千円
繰延税金資産合計	251,546 千円
	<hr/>

繰延税金負債

前払年金費用	8,986 千円
有価証券評価差額金	29,526 千円
繰延税金負債合計	38,513 千円
繰延税金資産の純額	213,033 千円
	<hr/>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	42.0%
(調 整)	
住民税均等割	2.5%
評価性引当金	36.1%
交際費	1.2%
税率変更による影響	1.3%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.2%</u>